

令和２年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

１．令和２年分の確定申告状況等について（まとめ）	1
２．トピックス	
・ 自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス１）	2
・ 地方公共団体との連携（トピックス２）	4
３．所得税等の確定申告書の提出状況	5
４．個人事業者の消費税の申告状況	9
５．贈与税の申告状況	10
６．自宅等での e-Tax 利用状況	12
○ 参考資料	

令和３年６月２５日（金）

金沢国税局 国税広報広聴室

電話 ０７６－２３１－２１３９

電話 ０７６－２３１－２１３１

令和 2 年分の確定申告状況等について（まとめ）

申告所得税及び復興特別所得税^(※)

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 516,178 人（対前年比+0.5%）で、そのうち申告納税額がある方は 157,682 人（同+3.3%）、所得金額は 9,120 億 486 万円（同+11.6%）、申告納税額は 611 億 951 万円（同+17.1%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 10,936 人（同▲5.7%）で、そのうち所得金額がある方は 7,672 人（同▲6.6%）、所得金額は 616 億 7,210 万円（同▲12.1%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 24,031 人（同+6.0%）で、そのうち所得金額がある方は 9,993 人（同+24.4%）、所得金額は 1,282 億 6,808 万円（同+131.9%）。

個人事業者の消費税

申告件数は 29,248 件（同▲0.2%）で、申告納税額は 157 億 7,719 万円（同▲0.2%）。

贈与税

申告人員は 10,360 人（同▲2.9%）で、そのうち申告納税額がある方は 7,285 人（同▲1.0%）、申告納税額は 34 億 6,872 万円（同+4.1%）。

自宅等での e-Tax の利用状況

- 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方^(※)は、所得税等で 184,896 人（同+15.5%）、贈与税で 4,461 人（同+4.6%）。

※ 本人による自宅からの送信のほか、税理士による代理送信を含みます。

- 上記のうち、自宅から納税者ご自身により e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 65,359 人（同+51.1%）。

※ 令和元年分及び令和 2 年分の申告所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したことに伴い、本資料における各計数については、令和元年分及び令和 2 年分は翌年 4 月末日まで、平成 30 年分以前は翌年 3 月末日までに提出された申告書の情報としています。

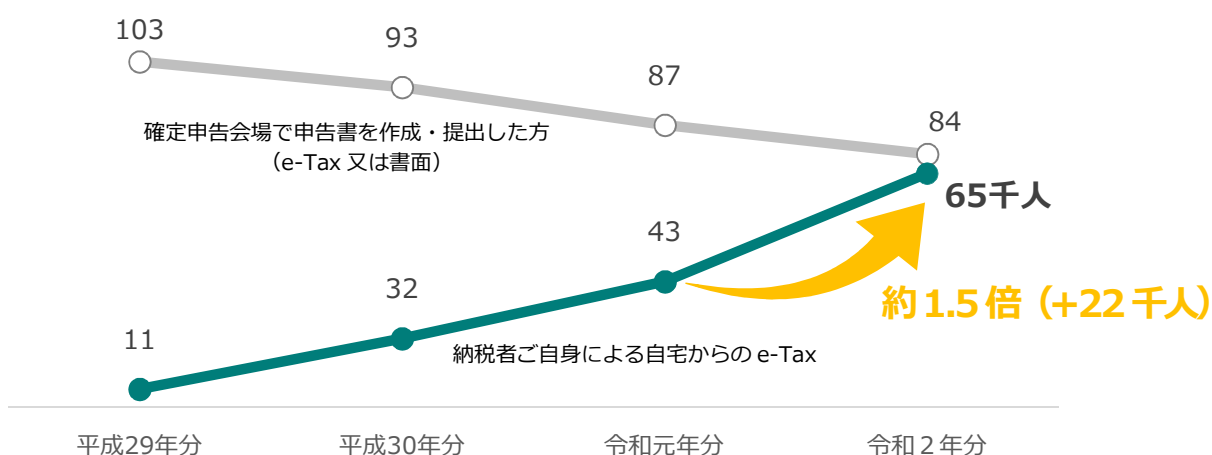
自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

自宅からの e-Tax がスタンダードに ～自宅からの e-Tax が 22 千人増加～

確定申告会場への来場や税理士への依頼をせず国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方は、令和元年分の約 1.5 倍となる 65 千人で、約 22 千人増加しました。

自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方の数は、税務署等の確定申告会場にて e-Tax 又は書面で申告書を作成・提出した方の数に迫る水準となりました。

《自宅から納税者ご自身により e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》



スマホ申告の利用が急増 ～自宅からのスマホによる e-Tax が大幅に増加～

自宅からスマホを使って e-Tax で申告した方は 17,443 人で、令和元年分から約 1.9 倍に増加しました。

特に、マイナンバーカードを利用してスマホから申告した方は約 8 千人で、令和元年分から約 9.3 倍に増加しました。

《自宅からスマホにより e-Tax で申告書を提出した方の数の推移》

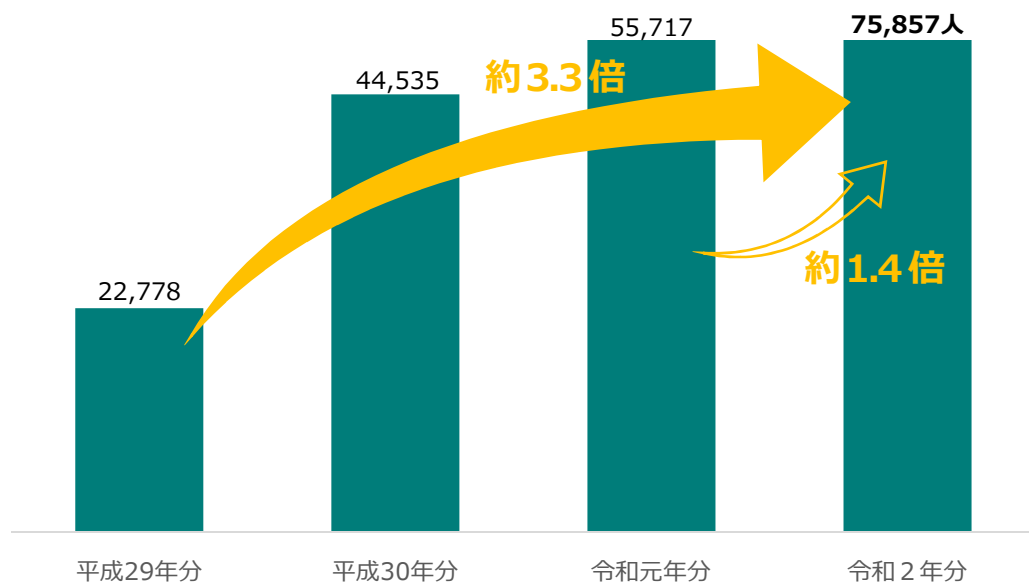


【参考1】 国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』の利用状況

国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』を利用してe-Taxで所得税等の申告書を提出した方は75,857人で、令和元年分から約1.4倍に増加しました。

《国税庁HPを利用して自宅等からe-Taxで申告書を提出した方の数^(※)の推移》

※ 税理士による代理送信を含み、会計ソフトを利用した方は含んでいません。



【参考2】 チャットボットの利用状況（全国状況）

本年から本格的に運用を開始した税務相談チャットボット「ふたば」の令和2年分の質問件数は420万件で、試験導入した令和元年分から10倍以上に増加しました。

確定申告会場へ来場しなくても税に関する相談がいつでも可能な環境整備を進めることで自宅等からのe-Tax利用を強力に後押ししています。

《チャットボットの質問入力件数の推移》



地方公共団体との連携（トピックス2）

データ引継の利用件数 ～国・地方のバックオフィス連携のデジタル化～

地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署にデータのまま送信する「データ引継※」については、利用団体数・利用件数ともに前年の確定申告期の実績を上回りました。利用団体数は全地方公共団体の約 55%をカバーしています。

データ引継は、納税者の方への早期還付等のほか、行政のデジタル化を通じた税務署・地方公共団体双方の事務効率化等のメリットがあります。

	平成 28 年分 (運用開始)	...	...	令和元年分	令和 2 年分
利用団体数	8 団体	...	...	26 団体	28 団体
利用件数	8,332 人	...	...	33,777 人 約 4.4 倍にUP	36,726 人

※ データ引継とは、平成 29 年 1 月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する仕組みのことです。データ引継の導入以前は、地方公共団体が主催する申告相談会場においては、データで作成した申告書も書面に印刷して、税務署へ送付し、再度税務署がデータ化していました。

確定申告会場でのマイナンバーカード交付申請受付

マイナンバーカードの普及促進を目指し、地方公共団体からの要請を踏まえて、税務署の確定申告会場内にマイナンバーカード申請コーナーを設置し、合計で 122 件の交付申請を受け付けました。

	平成 29 年分 (運用開始)	平成 30 年分	令和元年分	令和 2 年分
地方公共団体数	0	0	1	2 団体
申請件数	0	0	37	122 件

所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 516,178 人で、平成 26 年分からほぼ横ばいで推移－

確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 516,178 人（対前年比+0.5%）で、平成 26 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 157,682 人（同+3.3%）で、所得金額は 9,120 億 486 万円（同+11.6%）、申告納税額は 611 億 951 万円（同+17.1%）となっており、令和元年分と比較すると、いずれも増加しました。

所得者区分別の納税人員の状況

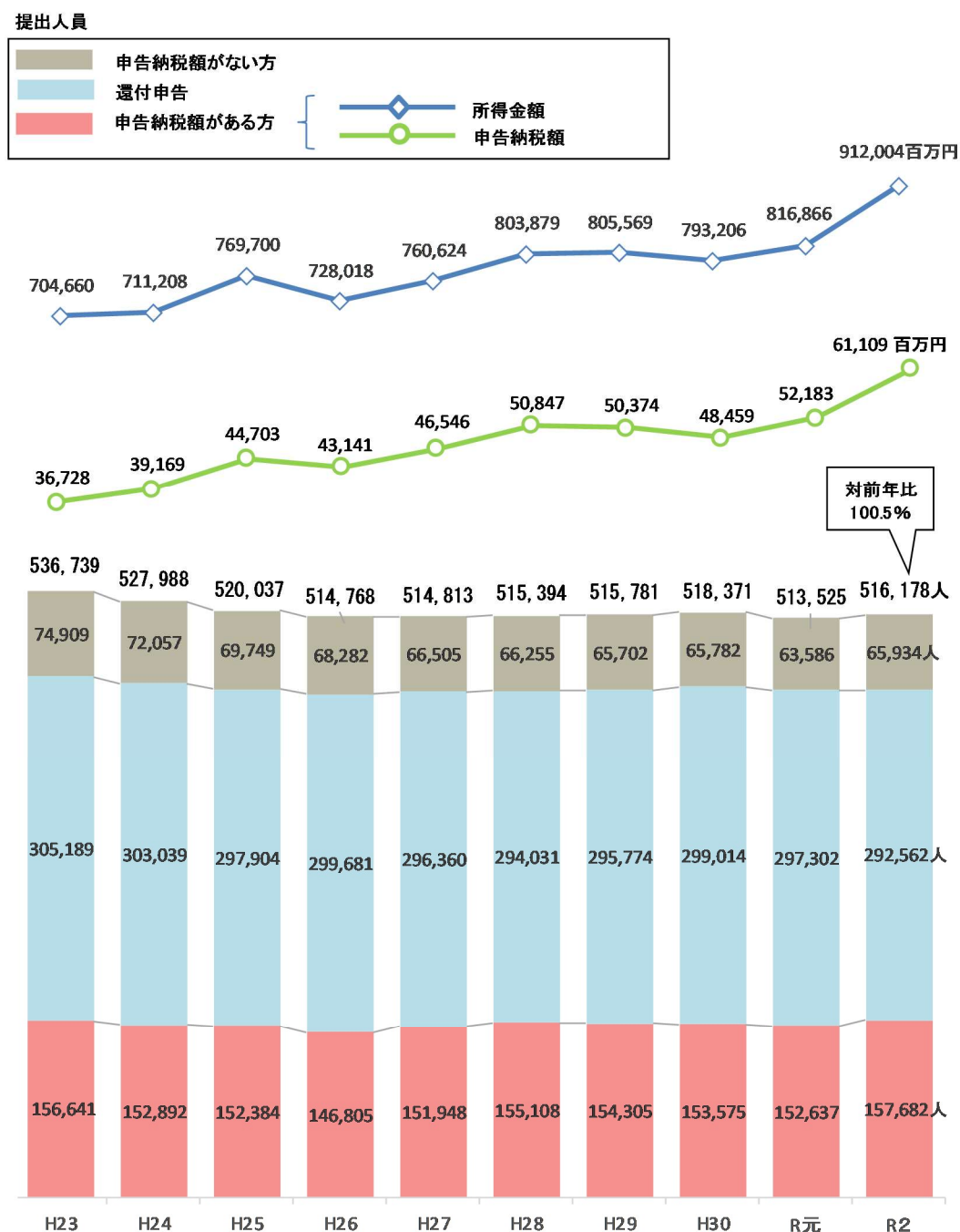
- 事業所得者

納税人員は 46,313 人（同+5.6%）で、その所得金額は 1,846 億 5,251 万円（同+4.3%）、申告納税額は 141 億 5,324 万円（同▲3.6%）となっており、令和元年分と比較すると、人員及び所得金額は増加し、申告納税額は減少しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 111,369 人（同+2.4%）で、その所得金額は 7,273 億 5,236 万円（同+13.7%）、申告納税額は 469 億 5,627 万円（同+25.2%）となっており、令和元年分と比較すると、いずれも増加しました。

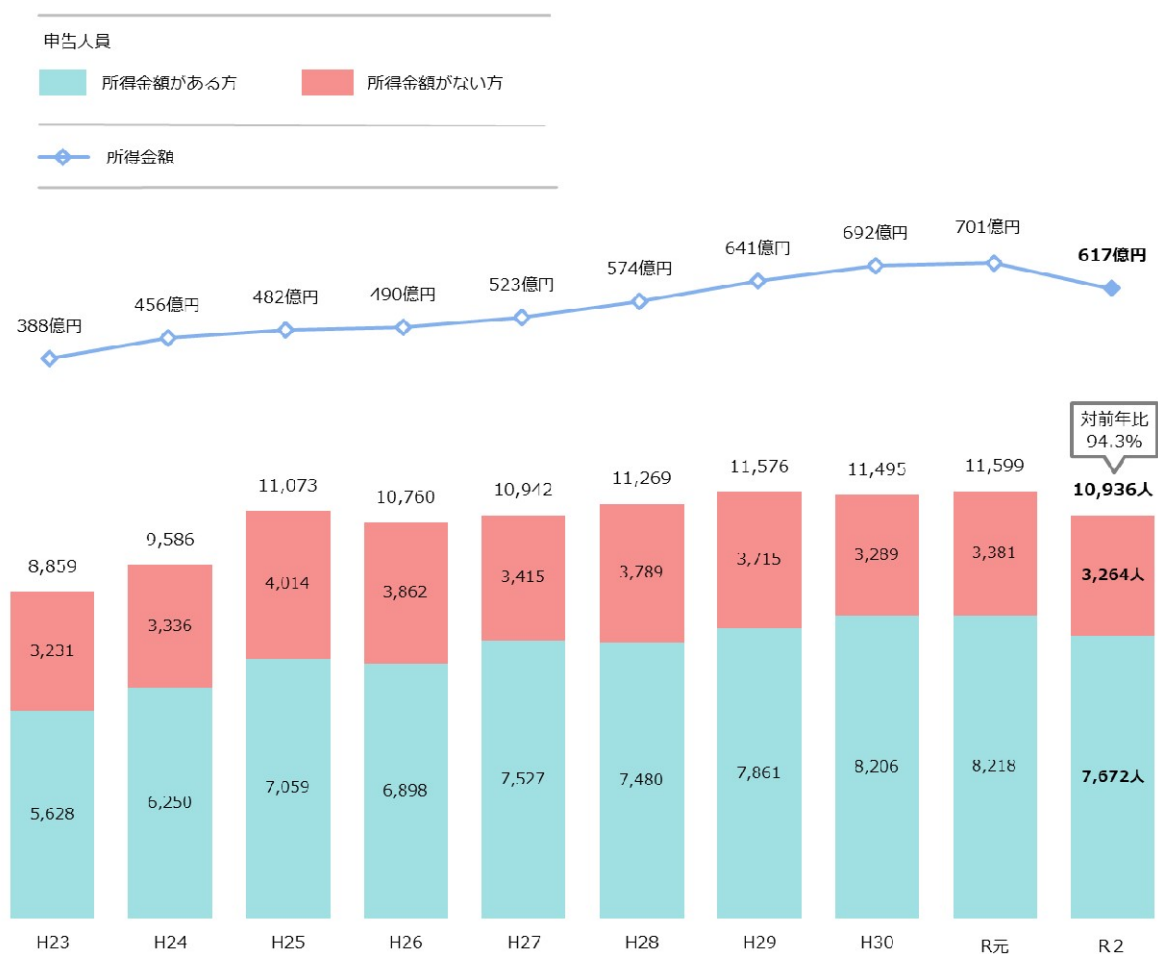
《グラフ 1：所得税等の申告状況の推移》



土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は10,936人（対前年比▲5.7%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は7,672人（同▲6.6%）で、その所得金額は616億7,210万円（同▲12.1%）となっており、令和元年分と比較するといずれも減少しました。

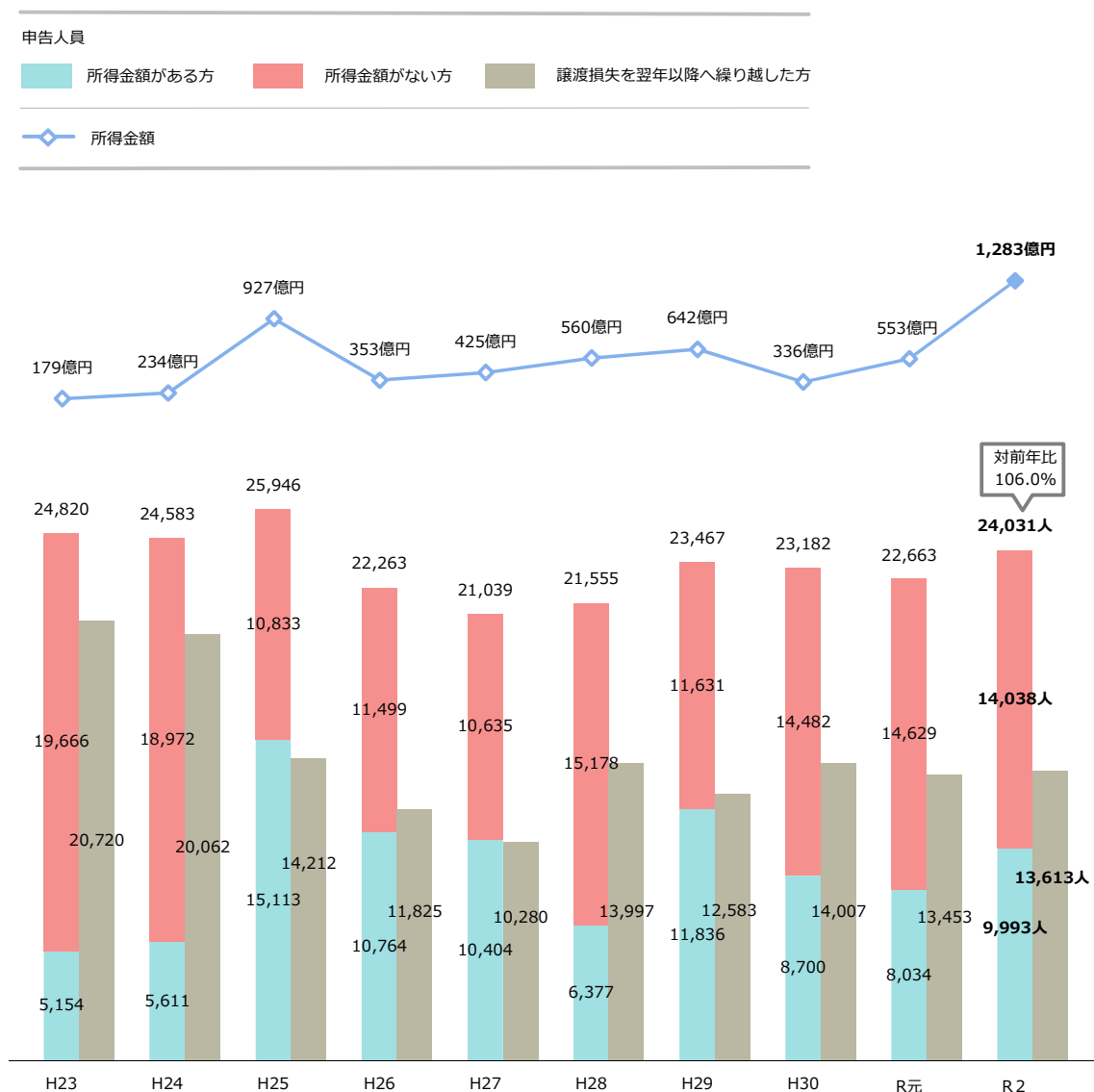
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 24,031 人（対前年比 +6.0%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 9,993 人（同 +24.4%）で、その所得金額は 1,282 億 6,808 万円（同 +131.9%）となっており、令和元年分と比較するといずれも増加しました。

《グラフ 3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



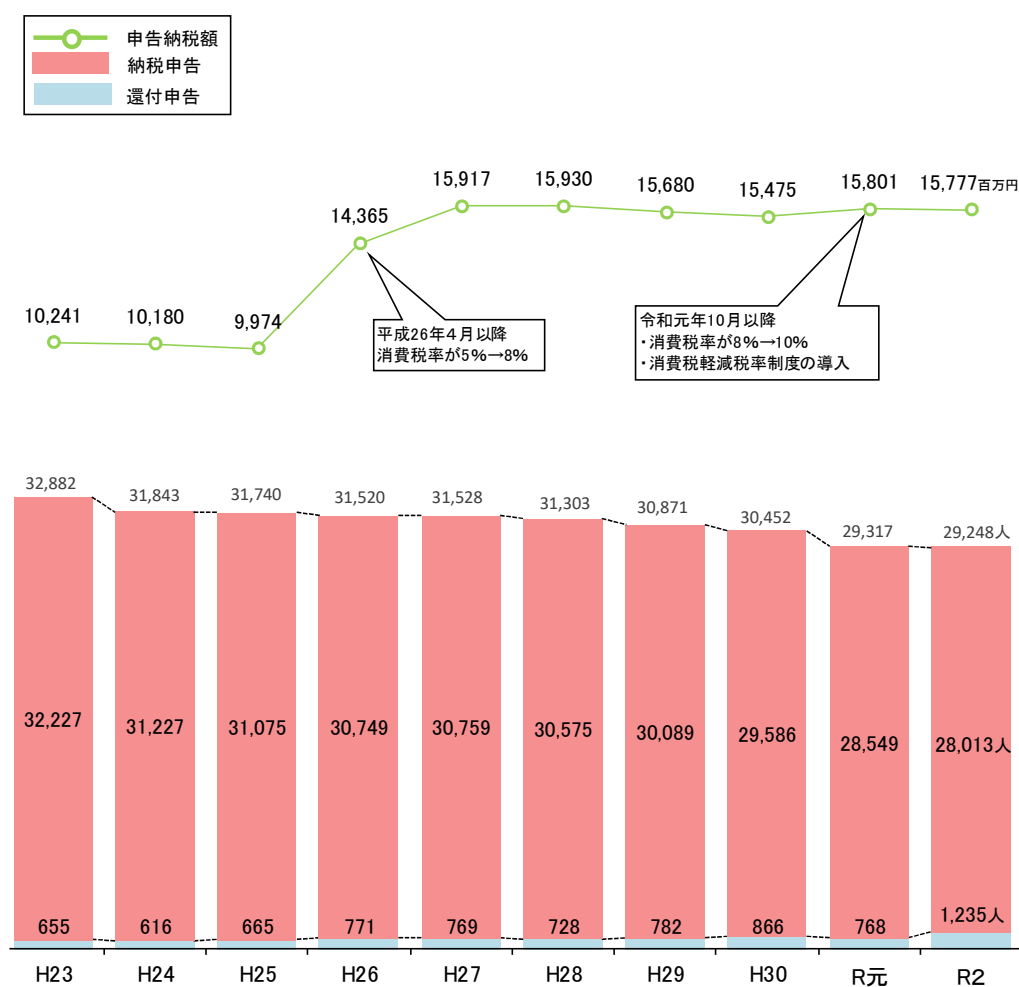
個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は 29,248 件で、平成 24 年分からほぼ横ばいで推移－

個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は 29,248 件（対前年比 ▲0.2%）であり、申告納税額は 157 億 7,719 万円（同 ▲0.2%）となっており、令和元年分と比較するといずれも減少しました。

《グラフ 4：消費税の申告状況の推移》



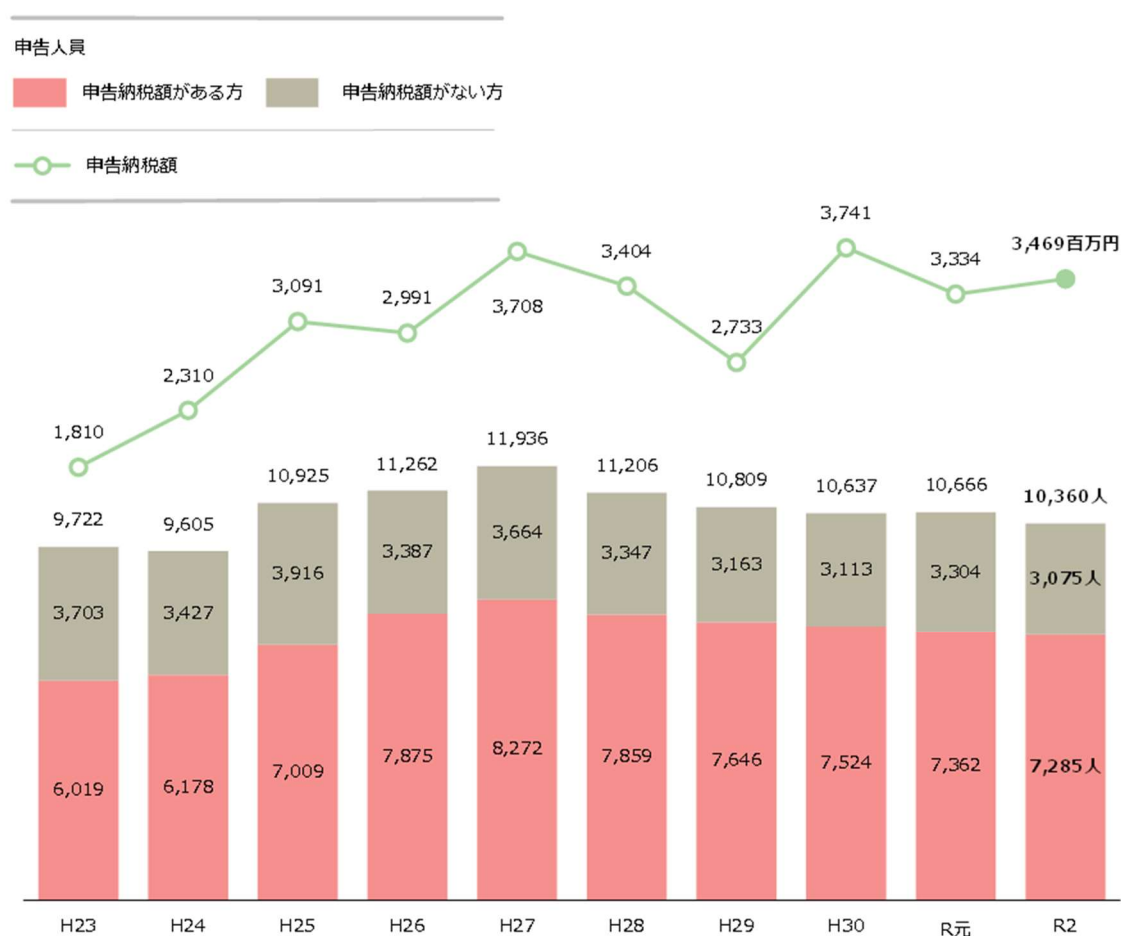
贈与税の申告状況

－ 申告件数は 10,360 人で、平成 30 年分からほぼ横ばいで推移 －

贈与税の申告状況

贈与税の申告書を提出した人員は 10,360 人（対前年比▲2.9%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7,285 人（同▲1.0%）であり、その申告納税額は 34 億 6,872 万円（同＋4.1%）となっており、令和元年分と比較すると、申告人員と納税人員はほぼ横ばいとなり、申告納税額は増加しました。

《グラフ 5：贈与税の申告状況の推移》



贈与税の課税方法別の申告状況

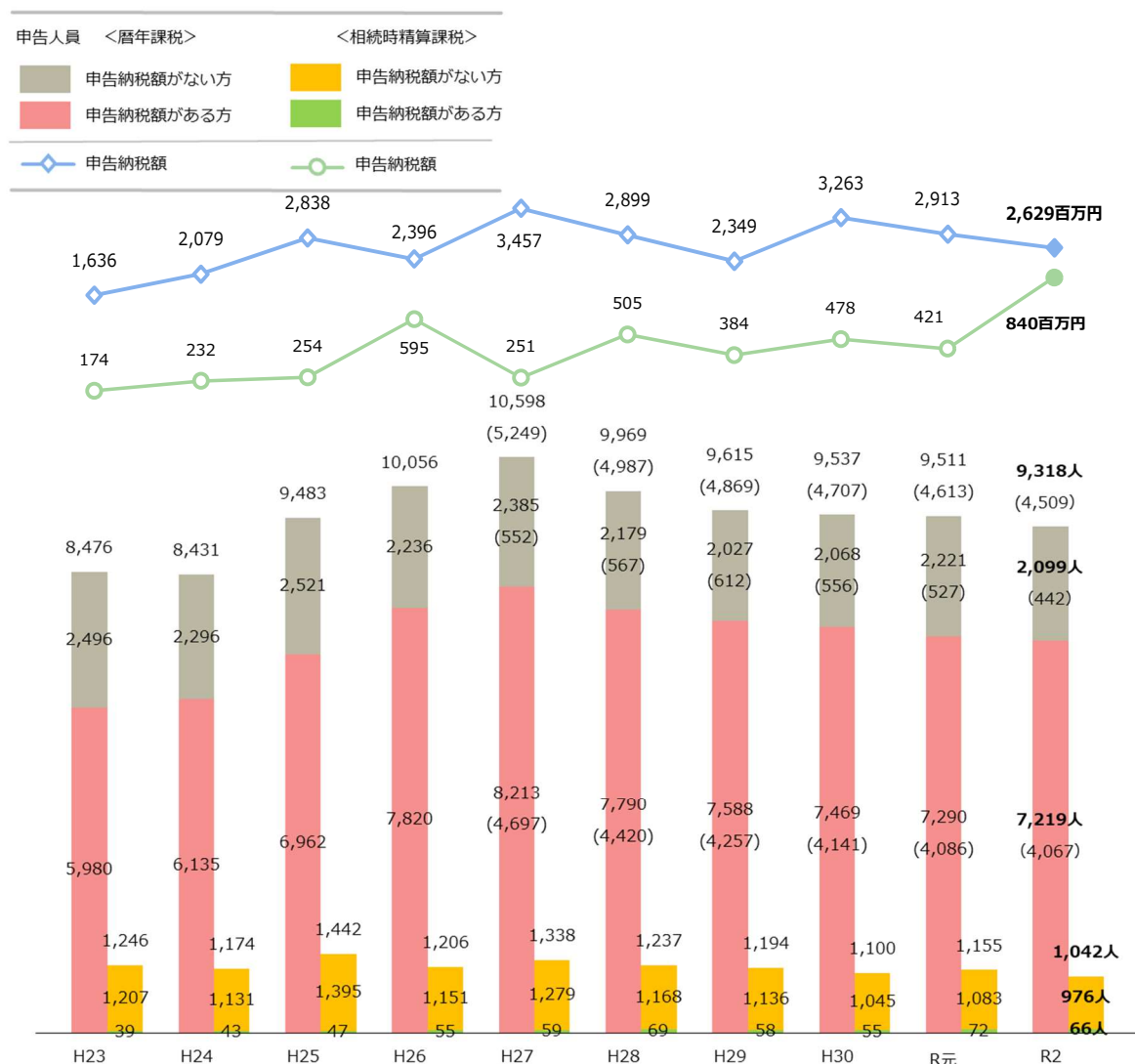
● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 9,318 人（対前年比▲2.0%）であり、申告納税額は 26 億 2,851 万円（同▲9.7%）となっており、令和元年分と比較するといずれも減少しました。

● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 1,042 人（同▲9.8%）であり、申告納税額は 8 億 4,022 万円（同+99.4%）となっており、令和元年分と比較すると申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ 6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成 27 年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

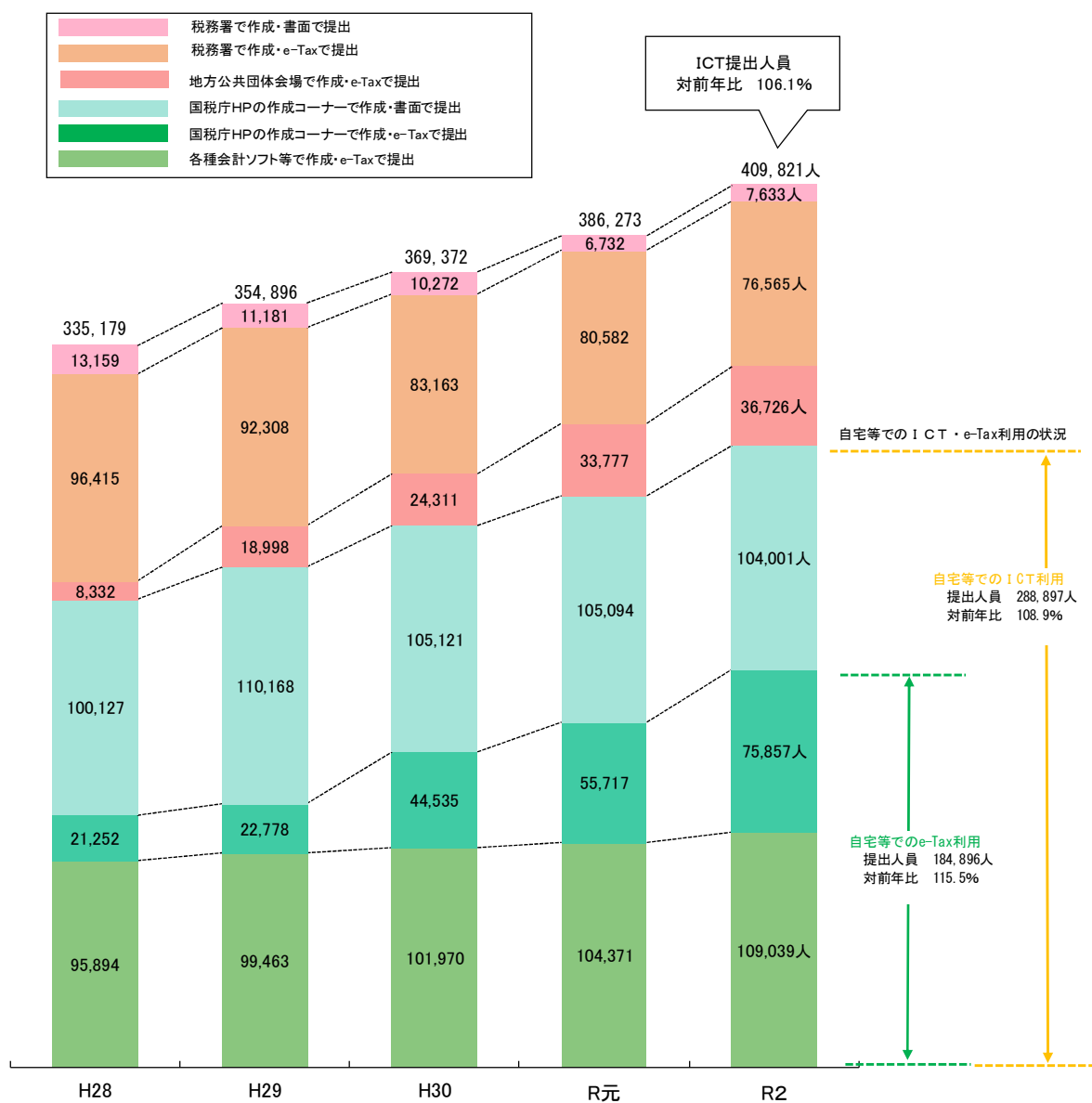
自宅等での e-Tax 利用状況

所得税等の状況

自宅等での e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 184,896 人で、令和元年分から 24,808 人（対前年比 +15.5%）増加しました。

なお、ICT を利用した所得税等の申告書の提出人員は 409,821 人で、令和元年分から 23,548 人（同 +6.1%）増加しました。

《グラフ 7：所得税等の申告状況の推移》



贈与税の状況

自宅等での e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は 4,461 人で、令和元年分から 196 人（対前年比 +4.6%）増加しました。

なお、ICT を利用した贈与税の申告書の提出人員は 8,523 人で、令和元年分から 98 人（同▲1.1%）減少しました。

《グラフ 8：贈与税の申告状況の推移》

